

令和 4 年 8 月 29 日

学生、教職員 各位

施設環境安全課

第 31 回地球環境大賞の募集について

標記について、地球環境大賞顕彰制度主管事務局から依頼がありましたのでお知らせいたします。

応募がある場合は、必要書類を添えて、10 月 21 日（金）までに施設環境安全課環境安全係までご提出願います。

詳細については別添をご参照下さい。

以上

本件担当
施設環境安全課 環境安全係
内線：7961・7962
E-mail：kanan@jim.kit.ac.jp

第31回 地球環境大賞 Since 1992

令和4年8月吉日

地球環境大賞顕彰制度 主管事務局

「第31回地球環境大賞」 募集開始のご案内

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

フジサンケイグループが「産業の発展と地球環境との共生」をめざして1992年に創設しました「地球環境大賞顕彰制度」は、このほど第31回の募集を開始いたしました。是非応募を賜りたく、ご案内申し上げます。

謹言

— 記 —

- 応募用紙をご希望の場合は、下記の公式ホームページからダウンロードしてください。
- 応募締切： 令和4年10月31日(月)
- 発表： 令和5年2月28日(火)
- 授賞式： 令和5年4月予定

【本件に関するお問い合わせ】

地球環境大賞顕彰制度 主管事務局

産経新聞社 新プロジェクト本部内

〒100-8077 東京都千代田区大手町1-7-2

電話：03-3273-6102 FAX：03-3241-4999

E-mail：eco@sankei.co.jp

公式ホームページ：<https://www.sankei-award.jp/eco/>

※開催・応募概要は裏面をご覧ください。

※今後ご案内を希望されない方は、誠にお手数ですが上記主管事務局までメールにてご連絡をお願いいたします。次回以降送付いたしません。

第31回地球環境大賞開催・応募概要

総務大臣賞と日本商工会議所会頭賞を新設しました。

- 表彰内容： ●大賞 ●経済産業大臣賞 ●環境大臣賞 ●文部科学大臣賞 ●国土交通大臣賞
(予定) ●農林水産大臣賞 ●総務大臣賞 ●日本経済団体連合会会長賞 ●日本商工会議所会頭賞
●フジサンケイグループ賞
- 応募締切： 令和4年10月31日(月)
- 応募資格： 企業、自治体、学校、市民グループ。自薦・他薦を問いません。個人の応募は不可。
①企業：規模を問いません。中小規模の企業に対しては、大企業に比べて資金的、人的な相違のあることを考慮して評価します。
②自治体：都道府県、市区町村
③学校：大学、高専、高校、中学校、小学校など(国公立、私立を問いません)
④市民グループ：環境問題に取り組む任意団体、NGO、NPOなど
- 審査： 令和4年11月～令和5年2月＝第1次審査・最終審査
- 発表： 令和5年2月28日(火)(産経新聞、サンケイスポーツ、夕刊フジ紙上)
- 授賞式： 令和5年4月予定
- 主催： フジサンケイグループ(主管事務局：産経新聞社)
- 後援・協力： 後援＝経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、総務省、
(予定) 一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所
特別協力＝公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン
- 審査委員会： 阿部博之氏(東北大学名誉教授・日本工学アカデミー名誉会長)、末吉竹二郎氏(WWFジャパン会長)、
(予定) 茅陽一氏(東京大学名誉教授・地球環境産業技術研究機構顧問)、黒田玲子氏(東京大学名誉教授・中部大学
先端研究センター特任教授)、中村桂子氏(JT生命誌研究館名誉館長)、長谷川雅巳氏(日本経済団体連合会環
境エネルギー本部長)
- 応募方法： 下記①～③の応募申請書類(データ)を、メールで主管事務局宛にご送信ください。
ファイル容量が大きい場合は、オンラインストレージをご利用ください。
メール送信が難しい場合は、郵送でも結構です。※応募締切：令和4年10月31日(月)
- ①応募用紙(主管事務局指定)(提出形式：WordとPDF)
応募用紙データはホームページからダウンロードしてください。<https://www.sankei-award.jp/eco/>
- ②応募理由・特筆事項(A4判5枚、自由書式)(提出形式：WordとPDF)
- ③応募団体に関する直近の資料(会社・学校案内、自治体・市民グループ概要など)(提出形式：PDF)
- ◇応募申請書類について◇
- ・応募用紙、応募理由・特筆事項は日本語でご記入ください。
 - ・主管事務局で加工する際に必要となりますので、応募用紙データはWordとPDFの2種類をご提出ください。
 - ・応募用紙データにご入力の際、設問内容等の変更、別ソフトでの打ち直しはご遠慮ください。
 - ・代表者は社長・知事・市長・校長・会長など、団体代表者名の記載をお願いします。
 - ・押印は電子印鑑で結構です。原則として公印をお願いしておりますが、担当部門の責任者印でも構いません。
 - ・図表などの関連資料は、応募用紙内に収容してください。また、関連書籍・パンフレットなどがある場合は現品ではなく、該当ページの抜粋・コピーなどのPDFをご提出ください。
- *応募時ならびに審査時に応募者から得た情報は、本制度の目的外に使用しません。申請内容に、守秘を要する情報がある場合はその旨を応募書類に明示してください。
- *提出書類は必ずコピーをお取りください。
- *提出期限を厳守してください。
- *応募申請書類及び添付資料は返却しません。
- *審査結果は全応募者にご通知いたします。審査期間中の選考内容に関するお問い合わせはご遠慮ください。
- 審査基準： ①経済の発展と地球環境との共生に寄与している
②持続可能な社会の実現に向けて高い環境理念や行動計画を有し、SDGs達成に向けて取り組んでいる
③独創性、先導性がある
④模範となり得る先進的な活動で地球規模の環境保全に貢献している
⑤技術・製品開発で顕著な環境改善効果が期待できる
⑥産学官の連携や異業種間のクラスター化などで主導力を発揮している
⑦地域や社会との環境コミュニケーションの構築に積極的な役割を果たしている
- 審査： 第1次審査、最終審査を実施。その妥当性を顕彰制度委員が最終的に判断する。